

請 願 番 号	請願第10号
件 名	早期の岐阜市小中学校の給食費無償化を求める請願
受 理 年 月 日	令和5年11月28日
紹 介 議 員	可児 隆、服部勝弘、田中成佳、堀田信夫、森下満寿美、 原 菜穂子
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>(請 願 要 旨)</p> <p>昨今の物価高騰を受け、保護者の経済的な負担軽減や児童生徒の健全育成のため、小中学校給食の無償化は全都道府県に広がっており、今後無償化するとしている自治体も少なからずある。</p> <p>そうした動きから、内閣府が6月に公表したこども未来戦略方針で一律無償化の検討を打ち出したことを受け、文部科学省も全国の小中学校給食の実態調査を始めた。国が給食費無償化に向かうことは明らかだが、財源等の問題もあり実施時期は明確になっていない。</p> <p>一方、保護者からは「なるべく早い時期に」という要望もある。岐阜県内では既に本巣市、山県市、岐南町、揖斐川町、垂井町、池田町で小中学校の給食費無償化が実施されていることに加え、神戸町が中学校のみ無償化を実施しており、小学校においても無償化する予定である。</p> <p>学校給食法第11条において、確かに学校給食費は保護者負担となっているが、国会答弁によると、自治体が補助することを妨げるものではない、自治体等がその判断によって全額補助することは可能であるとされている。</p> <p>財政面においても、どの自治体も予算の1～2%ほどを充てるだけで無償化できると言われているほか、無償化が教職員や自治体職員の事務コスト軽減につながるメリットも指摘されており、市の努力による早期の実施が望まれる。</p> <p>加えて、家庭の収入によって線引きをするのではなく、「誰もが無償」を望む。コロナ禍においては、全国一斉休校により子どもたちが自宅に滞在する間、栄養バランスのある食事を取れない、また、十分な食事を取れない子どもたちが見えてきたことから、学校給食の大切さやありがたさを改めて強く感じた。現在は、生活苦による子どもの食の問題がある。市におかれても様々な方法を模索し、給食費の無償化に御尽力いただけることを切に希望する。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国の給食費無償化に先行して、所得にかかわらず無償化を実施すること。</p>	
審 議 結 果	令和 5年12月14日(木) 不採択